番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
1	１健全財政の推進	(1)健全財政の推進	財政収支見通しの作成	財政収支の見通しを立て、計画的な財政運営を行います。	財政課	—	—	—	—	—	総合計画の策定年度に合わせ、財政収支の見通しを立て、計画的な財政運営に努めています。	実施済
2			財政状況等の公表	財政状況を広報紙やホームページなどでわかりやすく公表します。	財政課	—	—	—	—	—	毎年度、ホームページや広報紙を通じて、予算状況や決算状況、財務諸表などを公表しました。	実施済
3		(2)財政運営の適正化	身の丈にあった予算編成	現状を的確に把握の上、コスト意識を持ち、身の丈にあった予算編成に努めます。 また、新型コロナウイルス感染症の長期化や頻発化、自然災害への対応に備える必要があることから、事業の費用対効果の検証、優先順位付けを徹底し、真に必要な事業を厳選した予算編成とします。	財政課	99,512	40,878	42,569	32,471	85,064	令和３年度当初予算においては、財政調整基金の繰入額を７億円以内にできましたが、令和４年度以降は７億円を超過しました。なお、決算において、令和６年度のみ財政調整基金を取り崩しました。	実施済
4			市債残高の縮減	後年度の公債費負担に留意しつつ、計画的な市債発行に努めます。	財政課	—	—	—	—	—	地域課題を解決するため、公共施設の整備を行い市債残高は増加しましたが、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など交付税措置の有利な起債を活用しています。 なお、令和３年度と令和７年度は前年度比で市債残高を削減しました。	実施済
1　健全財政の推進						99,512	40,878	42,569	32,471	85,064		
5	１健全財政の推進（公共施設マネジメント）	(3)公共施設等総合管理計画の推進	公共施設等総合管理計画の推進	長期的な視点に立って、公共施設の有効活用や最適配置を実現するため、公共施設等総合管理計画の進捗管理等を行います。	財政課	—	—	—	—	—	毎年度、公共施設総合管理計画に基づき取組を進めるとともに、進捗状況調査を行いました。令和６年度末の公共建築物の総延床面積は、平成25年度末に比較しして6.3%の削減となりました。	実施済
5 - 1					施設所管課	99,968	72,861	47,812	145,572	463,376	公共施設総合管理計画に基づき、市役所南庁舎や市営住宅、市民ホール等、不要となった公共施設は解体するとともに、あやべ山の家や奥上林研修センターなど、売却可能な施設は民間に売却しました。	実施済
1　健全財政の推進(公共施設マネジメント)						99,968	72,861	47,812	145,572	463,376		

番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
6	２財源の確保	(1)自主財源の確保	ふるさと納税（個人）	ふるさと納税制度を積極的に活用します。	企画政策課	156,313	102,997	136,010	221,554	175,311	令和５年度から企画政策課にふるさと納税専門の担当を設置し、新たな返礼品事業者、返礼品の開拓に取り組むほか、活用するふるさと納税サイトも増やして寄附件数の増加に努めています。	実施済
7			ふるさと納税（企業）	企業版ふるさと納税制度を積極的に活用します。	企画政策課	13,000	46,000	31,243	60,800	33,650	企業版ふるさと納税の活用事業を積極的にＰＲするなど、トップセールス等により寄附獲得に努めました。	実施済
8			財政措置の国への働きかけ	地方の行政課題に対応して国の地方財政措置が適切に講じられるよう働きかけ、権限移譲、地域主権に見合った財源の確保に努めます。	財政課	—	—	—	—	—	知事要望や市長会要望を活用して、予算確保や制度改正等を国や府へ要望しました。また、特別交付税の要望に国や国会議員に対して要望活動を行いました。普通交付税制度についても国に意見を提出し、令和８年度からの制度改訂につなげました。	実施済
9			適正な使用料・手数料等の設定	適正な受益者負担を図るため、使用料や手数料等の見直しを必要に応じ検討します。	財政課	—	—	64,423	59,192	38,840	適正な受益者負担を図るため、下水道使用料や国民健康保険料について、改訂を行いました。	実施済
10			債権管理の適正化	債権管理について課題を洗い出すとともに必要な対策を行い、債権管理の適正化を図ります。	財政課	—	—	—	—	—	近隣市町村の取組状況調査、説明会等への参加を行い、情報収集を行いました。	実施済
11			賦課業務の共同化	広域連合京都地方税機構での徴収業務に加え、市町村の課税自主権を前提とする賦課業務の共同処理化に努めます。	税務課	—	—	—	—	—	個人住民税は申告支援システムイメージ管理オプションを導入し、ペーパーレス、紙編さん作業の省略、課税資料の検索時間短縮の成果を上げた。 徴収については京都地方税機構と連携を取り、徴収困難だった大口案件について処理を行うなど適正に滞納処分を行い、収納率の増加に努めています。	実施済
12			収納率向上の取組	口座振替やコンビニ納付・スマートフォン決済などのＰＲや納税啓発を推進します。	税務課	—	—	—	—	—	コンビニ納付を始め、納付書に印字されるＱＲコードを読み取ることで、クレジットカード払い、インターネットバンキング、スマホ決済アプリで納付が可能となり、収納率は全体的に増加しました、	実施済
13			Ｉ・Ｔビル入居者の確保	Ｉ・Ｔビル入居者の確保に努めます。	商工労政課	268	537	50	657	657	Ｉ・Ｔビルに空き室が出た場合は、入居者の確保に努めており、現在、空き室はありません。	実施済
14			ネーミングライツの積極的な導入	本市の所有する公共施設について、ネーミングライツの積極的な導入を推進します。	財政課 文化・スポーツ振興課	1,400	3,200	3,200	3,400	3,600	あやべ球場と市民センターについて、ネーミングライツを導入しています。現在、継続しながら財源確保に努めています。	実施済
15			普通財産の活用・売却	普通財産の有効活用を図るとともに、活用の見込めないものについては、売却処分等を進めます。	財政課 監理課	4,514	15,802	39,193	1,875	1,236	活用予定の無い普通財産については貸付を行っているほか、売却処分を進めています。	実施済
２　財源の確保						175,495	168,536	274,119	347,478	253,294		

番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
16	３行政組織の効率化・職員の能力向上	(1)定員管理の適正化	定員の適正化	組織体制の合理化や適正な人員配置・人材育成を図りつつ、定員管理を行います。	職員課	—	—	—	—	—	近隣市や類似団体の職員数を参考にしながら、定年延長や会計年度任用職員の配置等も検討し、職員数を調整しています。	実施済
17		(2)給与等の適正化	福利厚生の適正化	市補助金・掛金の削減、共済事業の適時、適宜見直しを検討します。	職員課	—	—	—	—	—	生活スタイルの変化に応じて各種、職員の福利厚生の充実に努めています。	実施済
18			特別職報酬等の適正化	特別職報酬等審議会の答申に基づき、市長、副市長、教育長の給料額、議会の議員の報酬額等について、必要に応じて見直しを行います。	職員課	—	—	—	—	—	令和６年度に、14年ぶりに特別職報酬等審議会を開催し、常勤特別職、議員の報酬等について審議し、報酬額の改正を行いました。	実施済
19			職員給与費の適正化	国家公務員に準拠しながら、必要に応じて見直しを行います。	職員課	9,457	9,967	10,355	—	—	国家公務員に準拠しながら、職員給与費等の見直しを行っています。平成11年度から令和５年度まで管理職手当の削減に取り組みました。	実施済
20			委員報酬の適正化	各種委員の報酬の見直しについて、必要に応じ検討します。	職員課	—	—	—	—	—	令和８年度から、近隣５市平均を下回っている委員等の報酬を引き上げました。	実施済
21			救急手当の支給	感染症にかかる対応業務等の事情を鑑み、救急活動に従事する負担に対する手当を支給します。	消防本部	—	—	—	—	—	令和３年度から救急手当を支給しています。	実施済
22		(3)人材育成の推進	職員研修計画に基づく研修	職員研修計画に基づく各種研修を充実し、判断力・政策形成能力・問題解決能力の醸成など、更なる人材育成を図ります。	職員課	—	—	—	—	—	職員研修計画に基づき、各種研修を実施しました。集合研修、派遣研修、ｅラーニングなど様々な形態で開催しています。	実施済
23			人事評価制度	人事評価制度の運用により、「人材育成」、「能力開発」及び「公正な処遇」等による職員の勤務意欲の高揚及び適材適所の人材配置を目指します。	職員課	—	—	—	—	—	人事評価制度を運用し、一人一人の貢献度向上及び育成ポイントを明確化し、マネジメントに活かし、処遇に反映することで職員の勤務意欲向上を図りました。会計年度任用職員についても令和６年度から導入しています。 また、評価者の基準が統一されるよう毎年度、評価者研修を実施しています。	実施済
24			職員自己申告制度	職員の満足度の向上、能力の発揮、現況の把握などを目的に、自己申告による異動希望の達成率を令和７年度で40%台を目標とします。	職員課	—	—	—	—	—	職員の満足度の向上、能力の発揮、現況の把握などを目的に、自己申告による異動希望にも配慮しています。希望者への達成率は31%～42%でした。	実施済
25		(4)働き方改革	年次休暇取得率及び育児休暇取得率の向上	働き方改革・ライフワークバランス推進の一環として、年次休暇取得率及び男性職員の育児休業取得率の向上を目指します。	職員課	—	—	—	—	—	男性職員の育児休業が取得しやすい組織風土の定着に努めており、令和７年度の男性職員の育児休業取得率は70.0%となりました。 また、年次休暇の平均取得日数も10日を超えています。	実施済
３　行政組織の効率化・職員の能力向上						9,457	9,967	10,355	0	0		

番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
26	４業務運営の効率化と持続化	(1)地方公営企業等の経営革新の推進	病院事業	地域医療を担う病院として、より効率的な病院経営に努めます。	保健推進課	―	―	―	―	―	コロナ禍以降、入院患者数、外来患者数は減少傾向にあります。 病院の運営について、経営改善プロジェクトを立ち上げ、令和７年４月１日より７床削減した199床で運営しています。その結果、患者数が減少する中、診療単価の改善につながり、収益は増加しました。 令和８年度はさらに経営戦略会議を立ち上げ、現状の経営をさらに改善していきます。	実施済
27			上水道事業	水道事業ビジョンに基づき、事業の運営を推進するとともに、上水道審議会を経た財政計画に基づく健全化に努めます。	上水道課	―	―	―	―	―	水道事業ビジョンに基づく、事業運営を推進するとともに、上水道審議会を経た財政計画に基づき健全化に努めます。	実施済
28			下水道事業	社会情勢等の変化に応じ全体計画等の見直しを行い、人口・水量予測の修正や処理場等の施設規模・増設時期などの適正化を図ります。	下水道課	―	―	―	―	―	人口・水量予測を踏まえ、処理場等の施設規模・増設時期などの適正化を図り、公共下水道全体計画に、し尿・汚泥の投入・希釈施設を新設することを加え、施設整備を進めています。 また、令和７年度に綾部工業団地水処理センターと綾部第２浄化センターの統合を行い、綾部工業団地水処理センターを廃止しました。	実施済
29			住宅・工業団地事業	住宅団地の販売促進活動を継続し、完売を目指します。	定住・地域政策課 商工労政課	27,881	26,706	0	18,837	227,520	住宅地については、完売に至っていませんが、ほぼ毎年、数区画の販売があり、全456区画中、残区画は10区画となっています。 工業用地については、令和７年度に２区画を売却しました。定期借地契約を締結している企業については、売却に向けて協議を進めます。	実施中
30		(2)第三セクター等の見直し	㈱エフエムあやべ	事業内容、費用対効果、収支の見通し等について検証を行い、積極的な運営改善に取り組み、安定経営を図ります。	秘書広報課	―	―	―	―	―	広告ＣＭのほか動画制作等により収入増を図るなど、健全経営に努めています。	実施済
31			㈱水夢	事業内容、費用対効果、収支の見通し等について検証を行い、積極的な運営改善に取り組み、安定経営を図ります。	保健推進課	―	―	―	―	―	会員数の増減はありますが、引き続き、新規入会者の獲得及び会員在籍数の回復に向けた取組と、ニーズに合わせたサービスの提供による顧客満足度の増加に努め、会員が安心・安全に利用できる施設の環境づくりや施設運営に取り組んでいます。	実施済

番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
32			㈱緑土	事業内容、費用対効果、収支の見通し等について検証を行い、積極的な運営改善に取り組み、安定経営を図ります。	観光交流課	—	—	—	—	—	収益性の向上を目指し、キャンプサイトや大型迷路等の施設を利用した「遊べる温泉」としてのＰＲを引き続き実施したほか、あやべ水源の里トレイルランの支援等により温泉の賑わいづくりに努めました。施設の老朽化により維持管理に多額の費用を要するため、維持保全計画書の作成を行い、短期及び中期に発生が予測される修繕・更新準備費用を算出しました。その一方で燃料・原材料費価格の高騰の影響を大きく受けています。あやべ温泉の入込客数は７万人程度で推移していますが、丁寧な経費管理と経営資源運用の見直しなどの経営改善の効果もあり、令和７年度は７年ぶりに黒字化しました。	実施済
33			㈱農夢	事業内容、費用対効果、収支の見通し等について検証を行い、積極的な運営改善に取り組み、安定経営を図ります。	農政課	—	—	—	—	—	綾部市の保有株式を売却し、令和３年度から民間資本による経営となりました。	実施済
34			(一財)綾部市スポーツ協会	事業内容、費用対効果、収支の見通し等について検証を行い、積極的な運営改善に取り組み、安定経営を図ります。	文化・スポーツ振興課	—	—	—	—	—	経常経費の見直しを行い、経費削減に努めるとともに事業内容等について検証を行い経営改善に取り組んでいます。 指定管理施設及び市民センターに再任用職員を配置し、適切な施設の維持保全、経費節減に努めています。	実施済
35		(3)民間活力の活用と連携	指定管理者制度	現在、指定管理者制度を導入している施設について、更新を行います。また、新規で制度導入する施設について検討を行います。	財政課	—	—	—	—	—	指定管理施設59施設について、令和８年度から４年間の指定管理者の選定を行いました。	実施済
36			市営住宅	民間の賃貸住宅を一定期間借上げ、市営住宅として転用します。	都市建築課	—	—	—	—	—	新築借上型市営型住宅の戸数が90戸となりました。今後の新たな借上型住宅については入居希望者の推移を考慮して検討します。	実施済
37		(4)複数年委託契約等の推進	一括契約及び複数年契約推進	施設管理委託及び事務事業の委託について、複数年委託契約を推進します。	財政課	—	7,410	7,410	7,410	7,410	施設管理委託及び事務事業の委託について、複数年委託契約を推進しています。	実施済
38		(5)情報システムの標準化	情報システムの標準化推進	情報システムの標準化について、京都府自治体情報化推進協議会の構成団体として、国の示す期間内に標準仕様に適合したシステムへの移行を目指します。	行政デジタル推進課	—	—	—	—	—	情報システムの標準化について、京都府自治体情報化推進協議会の構成団体として、国の示す期間内に標準仕様に適合したシステムへの移行を目指します。仕様の変更に伴い、移行完了年度は令和10年度となる予定です。	実施済
39		(6)デジタル化推進	業務用タブレット導入	業務用タブレットを導入し、ペーパレス化を推進します。	行政デジタル推進課	—	—	—	—	—	業務用タブレットの導入や、本庁舎全てのスペースでの通信環境の整備等により、会議や協議時におけるペーパレス化を推進しています。	実施済
40			議会用タブレット導入	市議会用のタブレットを導入し、業務におけるペーパレス化を推進します。	議会事務局	—	—	—	—	—	令和３年度に市議会用のタブレットを導入し、業務におけるペーパレス化が完了しています。	実施済

番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
41		(7)柔軟な勤務体制の構築	業務運営の持続化	新たな感染症に対し、業務継続を図るための柔軟な勤務体制の構築を検討します。	職員課	—	—	—	—	—	柔軟かつ継続可能な勤務体制の構築を行い、時差出勤等の勤務も可能としています。	実施済
42		(8)事務事業の再編・整理等	奨励金制度の見直し	ものづくり企業への支援の在り方を検討します。	商工労政課	3,000	△ 9,672	48,000	48,000	48,000	既存企業の設備投資には、ものづくり振興補助金（設備導入支援事業）制度を創設し、活用いただいています。	実施済
43			団体事業補助金の見直し	団体事業補助金のあり方について見直しを検討します。	財政課	—	—	—	—	—	令和４年度に押印廃止としたほか、事業の中止や取下げに係る申請手続きを明確にするため、令和５年度に要綱改正を行いました。また、事業費に変更が生じた場合の変更交付申請の手続きについて周知しました。	実施済
44		(9)事務の効率化	内規の見直し	会計規則第20条の協議事項における内規等の見直しを検討し、事務の適正化を図ります。	財政課	—	—	—	—	—	令和３年度に決裁ルートの簡素化など、事務の適正化を行いました。	実施済
４　業務運営の効率化と持続化						30,881	24,444	55,410	74,247	282,930		

番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
45	５市民サービスの向上	(1)市民サービスの向上	マイナンバーカードの取得率向上	行政手続における利便性の向上につながるマイナンバーカードの取得率アップのための啓発、取得支援のための取り組みを実施します。	市民・国保課	—	—	—	—	—	マイナンバーカードを必要とする方の取得が進んでおり、令和７年度末の保有枚数は、25,702枚（保有枚数率82.7%）となっています。 令和７年度から、郵便局で電子証明書更新事務等を行えるようにすることで、市民の利便性向上を図りました。	実施済
46			証明書コンビニ交付システム導入	市民サービス向上のため、マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付システムを導入します。	市民・国保課	—	—	—	—	—	マイナンバーカードの保有枚数率の向上とともに、コンビニ交付の利用についても向上しています。 令和７年度証明書交付件数：7,003件	実施済
47			市議会会議録検索システムの導入	ホームページで公開している市議会の会議録について、キーワードの入力により会議録の検索が容易となる「市議会会議録検索システム」を導入します。	議会事務局	—	—	—	—	—	令和３年度に「市議会会議録検索システム」を導入しました。	実施済
48			押印廃止	国から地方公共団体へ要請されている行政手続きにおける押印の見直しについて、影響範囲や他市の状況等を勘案しながら適宜必要な対応策を検討します。	総務課・財政課	—	—	—	—	—	令和３年度に、綾部市規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則及び綾部市告示で定める申請書等の押印の特例に関する要綱を12月に策定し、規則に係る押印廃止例規35件、要綱に係る押印廃止106例規としました。	実施済
５　市民サービスの向上						0	0	0	0	0		
49	６広域行政の推進	(1)広域行政の推進	広域連携による観光振興	京都府、近隣市町との連携により組織される海の京都ＤＭＯ、森の京都ＤＭＯ等により、広域での観光事業に取り組み、観光振興と交流促進を図ります。	観光交流課	—	—	—	—	—	海・森各ＤＭＯと連携して国の補助金等を活用した各種事業を展開しました。主な事業としましては、海の京都ＤＭＯではアジア向けに旅行商品の販売や海の京都エリアの認知向上に向けた情報発信事業、森の京都ではパンフレットの作成やＱＲトレインの協力、教育体験旅行の受入れなどを展開しています。いずれの事業も、海・森の両方のメリットを活かしながら観光を入口に交流人口の呼び込みに取り組んでいます。	実施済
50			消防指令業務等の共同運用	京都府中・北部の６消防本部により、指令業務などの共同運用に向けた取組を推進します。	消防本部	9,771	9,771	9,771	9,771	9,771	令和６年４月１日より京都府中・北部の６消防本部により、指令業務などの共同運用を開始しました。また、運用後は協議会により指令システムの適切な維持・管理を行っています。 そのほか、令和６年度に舞鶴市消防本部と共同で、はしご自動車を整備しました。	実施済
51			水道事業の広域連携	水道事業の安定的、持続的な経営を目指すことを目的とし、京都府北部圏域５市２町のスケールメリットを活かした広域連携の取組を検討します。	上水道課	—	—	—	—	—	令和７年度は府北部圏域水道事業広域連携に係る勉強会に参加し、引き続き今後の広域連携の可能性についての検討を進めています。	実施済
６　広域行政の推進						9,771	9,771	9,771	9,771	9,771		

番号	第７次重点項目	実施項目		実施内容（検討内容）	担当課	財政効果額（実績）					取組内容・実績	実施状況
						３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		
52	７その他	(1)市民との協働	事務局体制の検討	綾部市環境市民会議の事務局について、移管を検討します。	環境政策課	—	—	—	—	—	事務局移管について検討を行うとともに、事業への出欠確認時に電子フォームを活用するなど、事務作業の効率化を図りました。	実施済
53			市役所行政情報公開コーナーの充実	市役所行政情報公開コーナーの情報資料の精査及び整理を行うとともにパソコンコーナーを設置し、ホームページの閲覧もできることにより、市政情報コーナーの充実を図ります。情報資料件数について、令和７年度150件を目標とします。	総務課	—	—	—	—	—	行政情報コーナーの資料の整理を毎年度実施するとともに、ホームページ閲覧用のパソコンを設置し、ホームページの閲覧に対応しています。 令和７年度の情報資料件数は125件程度で推移しています。	実施中
54			審議会・委員会等における男女委員の割合	審議会等委員の委嘱の在り方を見直し、男女とも40%以上の参画となるよう取り組みます。	人権推進課	—	—	—	—	—	審議会等委員の委嘱の在り方を見直し、充て職による委員委嘱であっても団体の代表にこだわらない選出や女性選出を考慮してもらう働きかけをしていますが、女性の委員比率は30%程度に留まっており、令和７年度は31.3%でした。	実施中
55			出前講座の開催	出前講座を実施します。	秘書広報課	—	—	—	—	—	地域や各種団体等の要請に応じて、毎年度300回程度、実施しています。令和７年度は297回でした。	実施済
56			パブリックコメント制度の実施	パブリックコメント制度を実施します。	秘書広報課	—	—	—	—	—	各種計画策定時には、パブリックコメント制度を活用し、広く意見を求めています。令和７年度も第６次綾部市総合計画後期基本計画（案）など５件について実施しました。	実施済
７　その他						0	0	0	0	0		

総合計	425,084	326,457	440,036	609,539	1,094,435	